

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 京都府舞鶴市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億5862万円
うち令和7年度 交付決定額	6億6795万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9067万円 (22%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まいづる生活応援商品券発行事業 事業費：2億6,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者の負担軽減を図るとともに、地域内の消費喚起を促進するため、全市民に対しプレミアム商品券(1万円で1万5千円分の商品券、使用期限：令和8年8月31日まで)を2万セット販売。また、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して5千円分の商品券を配布。

◆給食費高騰対策事業 事業費：3,096万円 ※食料品特別加算を活用

市内認可保育所、認定こども園、幼稚園及び認可外保育施設に通う3歳児以上の全ての就園児童を対象に、各施設における給食費の支援を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆水道基本料金無料事業 事業費：2,830万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について無料とする。

事業者支援

◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち事業者支援金） 事業費：2億9,576万円

物価高騰に直面する市内事業所の負担を軽減するため、従業者数に応じた定額支援金の支給を行うことで、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち中小企業支援補助金） 事業費：4,440万円

物価高騰に直面する市内中小事業所の負担を軽減するため、生産性等の向上・改善に向けた積極的な投資、賃上げに取り組む事業者への重点支援を行うことで、適切な価格転嫁と賃上げの好循環を促し、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定